⑹　入札方法　落札決定は、総合評価の方法を持って行うので、
①　総合評価のための性能、機能、技術等に関する書類を提出すること。
②　入札書に記載された金額に当該金額の100分の５に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額とする。）をもって落札価格とするので、入札者は消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の105分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
原則として、当該入札の執行において入札執行回数は、２回を限度とする。
⑺　電子入札システムの利用　本案件は、証明書等の提出、入札を電子入札システムで行う対象案件である。なお、電子入札システムによりがたい場合は、紙入札方式参加願を提出するものとする。
２　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。
⑵　平成22・23・24年度国土交通省競争参加資格（全省庁統一資格）「物品の製造」又は「物品の販売」で、Ａ又はＢ等級に格付けされた近畿地域の競争参加資格を有する者であること。
⑶　平成８年度以降において、当該物品又は、これと同等とみなす類似品に係る製作及び据付調整の実績があることを証明した者であること。
⑷　本件における障害時の支援体制、部品の供給体制並びに発注者からの技術的内容についての問い合わせ対応体制があること。
⑸　証明書等の受領期限の日から開札の時までの期間に、近畿地方整備局長から指名停止を受けていないこと。
⑹　電子入札システムによる場合は、電子認証（ＩＣカード）を取得していること。
３　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先
〒540―8586 大阪府大阪市中央区大手前１丁目５番44号大阪合同庁舎第１号館８階　国土交通省近畿地方整備局総務部契約課購買係長　春名美由紀　ＴＥＬ06―6942―1141（内線2536）
⑵　入札説明書の交付場所及び交付方法　上記⑴にて交付する。郵送による交付は、郵送料を別に必要とする。
⑶　電子入札システムのＵＲＬ及び問い合わせ先
国土交通省電子入札システム
https://e2odw.e-bisc.go.jp/CALS/Accepter/
⑷　電子入札システムによる、競争参加資格の証明に必要な入札書類データ（証明書等）の受領期限、及び紙入札方式による証明書等の受領期限　平成23年７月28日16時00分
⑸　電子入札システムによる入札書データ、及び紙入札または郵送による入札書の受領期限　平成23年８月29日16時00分
⑹　開札の日時及び場所　平成23年８月30日10時00分　国土交通省近畿地方整備局入札室
４　その他
⑴　契約手続に使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除
⑶　入札者に要求される事項
①　電子入札システムにより参加を希望する者は、所定の受領期限までに競争参加資格の証明に必要な入札書類データ（証明書等）のほかに支出負担行為担当官の交付する入札説明書に基づく当該物品の仕様データ等を作成し、上記３⑷の受領期限までにこれを入札書類データとともに上記３⑶に示すＵＲＬに提出しなければならない。
②　紙入札方式により参加を希望する者は、支出負担行為担当官の交付する入札説明書に基づく当該物品の仕様を記載した書類を作成し、これを必要な証明書等とともに上記３⑷の受領期限までに上記３⑴に示す場所に提出しなければならない。
なお、①、②いずれの場合も、開札日の前日までの間において必要な証明書等の内容に関する支出負担行為担当官からの照会があった場合には、説明しなければならない。
⑷　入札の無効　競争に参加する資格を有しない者のした入札及び入札の条件に違反した入札は無効とする。
⑸　契約書作成の要否　要
⑹　落札者の決定方法　総合評価落札方式とする。本公告４⑶に従い書類・資料を提出した入札者であって、本公告２の競争参加資格を全て満たし、本公告及び入札説明書において明らかにした性能等の要求要件のうち必須とされた項目の最低限の要求要件を全て満たし、当該入札者の入札価格が予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内であり、かつ該当入札者の申込みに係る性能等の各評価項目の得点合計を、当該入札者の入札価格で除して得た数値の最も高い者をもって落札者とする。
ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって申し込みをした他の者のうち、得点の合計を入札価格で除して得た数値の最も高い者を当該契約の相手方とする。
⑺　手続きにおける交渉の有無　無
⑻　詳細は入札説明書による。
５　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Shuhei Kazusa Director-General of Kinki Regional Development Bureau
⑵　Classification of the products to be procured : 14
⑶　Nature and quantity of the products to be manufactured : Image Information Sharing Network equipment, 1 set
⑷　Delivery period : 23 March, 2012
⑸　Delivery place : Otemae, Chuou-Ku, Osaka-Shi, Osaka-Fu other (Kinki Regional Development Bureau)
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
①　not come under Article 70 and 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting
②　have Grade A or B on “manufacturing of products” or “selling of products” in Kinki Area in terms of qualification for participating in tenders by Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism (Single qualification for every ministry and agency)
③　have proven to have actually manufactured the products concerned or the products with performance similar to that of the products concerned
④　have proven to have be a system of support, a system of the part supply, and a system of the inquiry at the trouble
⑤　not be under suspension of nomination by Director-General of Kinki Regional Development Bureau from The Time-limit for the tender to Publication of Bid Opening
⑥　acquire the electric certificate in case of using the Electric Bidding system
https://e2odw.e-bisc.go.jp/CALS/Accepter/
⑺　Time-limit for tender : 16 : 00　29 August, 2011
⑻　Contact point for the notice : Miyuki Haruna Purchase Section, Contract Division, General Affairs Department, Kinki Regional Development Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism 1―5―44, Otemae, Chuou-Ku, Osaka-Shi, Osaka-Fu, 540―8586, Japan TEL 06―6942―1141 ex. 2536

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
平成23年７月８日
支出負担行為担当官
近畿地方整備局長　上総　周平
◎調達機関番号　020　◎所在地番号　27
１　調達内容
⑴　品目分類番号　14
⑵　調達件名及び数量　道路管理情報システム（他機関情報交換）他製造及び据付調整１式（電子入札対象案件）
⑶　調達件名の特質等　入札説明書による。
①　他機関向け情報交換装置　１台
②　他機関向けデータ収集変換装置　１台
③　ＶＩＣＳ―Ｃ１バックアップサーバ　３台
④　情報交換装置改造　１式
⑷　納入期限　平成24年３月23日